



緊急開催

# 防災基本計画 (令和5年5月修正版) 読み合わせの会

- 防災基本計画は、災害対策基本法第34条第1項の規定に基づき、中央防災会議が作成する、政府の防災対策に関する基本的な計画です。
- 令和5年5月30日に開催された中央防災会議では“被災者に対する支援の方法”にも大きな変化がありました。
- これらの修正点を確認するとともに、北海道の多様な主体との連携による被災者支援について理解を深めることを目的に、「読み合わせの会」を開催します。

と き 2023年6月22日 (木) 16:00~17:30

※オンライン開催

対 象 北海道内の自治体・社協のみなさま  
主催・共催団体の会員のみなさま

参加費 1組織 1,000円 ※同一組織内であれば何名でも参加可能  
※個人の場合はお一人1,000円

申込み 6月20日 (火) までに、①氏名、②所属、  
③参加人数を記載し、メールでお申込み  
ください。 → [info@wellbedesign.jp](mailto:info@wellbedesign.jp)

主 催 一般社団法人ウェルビーデザイン

共 催 北の国災害サポートチーム

お問合せ先 011-801-7450 (ウェルビーデザイン)

## 防災基本計画修正 (令和5年5月) の概要

### ■ 防災基本計画

災害対策基本法に基づき、中央防災会議が作成する我が国の防災に関する総合的かつ長期的な計画で、指定行政機関や指定公共機関が作成する防災業務計画や、自治体が作成する地域防災計画の基本となるもの

### 主な修正項目

#### 最近の施策の進展等を踏まえた修正

##### ○ 多様な主体と連携した被災者支援

- 都道府県による災害中間支援組織 (※1) の育成・強化、関係者の役割分担の明確化
- 災害ボランティアセンター設置予定場所の明確化
- 災害ケースマネジメント (※2) などの被災者支援の仕組みの整備

※1 NPO・ボランティア等の活動支援や活動調整を行う組織

※2 一人ひとりの被災者の状況を把握した上で、関係者が連携して、被災者に対するきめ細やかな支援を継続的に実施する取組

##### ○ 国民への情報伝達

- 長周期地震動階級に係る情報の解説・伝達
- 通信障害発生時の丁寧な周知広報の実施
- 障害者の情報取得・意思疎通に係る施策の推進

##### ○ デジタル技術の活用

- 被災者台帳、避難行動要支援者名簿の作成等へのデジタル技術の活用

#### 日本海溝・千島海溝型地震に係る基本計画の変更を踏まえた修正

##### ○ 北海道・三陸沖後発地震注意情報 (※) の解説・伝達

※日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の想定震源域とその周辺でMw7.0以上の地震が発生した場合、「北海道・三陸沖後発地震注意情報」を発信し、大地震の発生可能性が平時よりも相対的に高まっているとして、後発地震への注意を促す取組について、令和4年12月より運用を開始。



#### 令和4年に発生した災害を踏まえた修正

##### <北海道知床で発生した遊覧船事故>

##### ○ 旅客船の総合的な安全・安心対策の強化

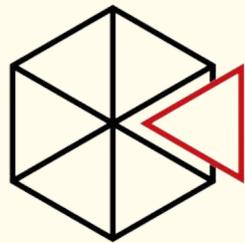
※海上災害対策編の修正

##### <トンガ諸島の火山噴火による潮位変化>

##### ○ 火山噴火等による津波に関する普及啓発・情報伝達

# 主催・共催団体のご紹介

## 一般社団法人ウェルビーデザイン



**Wellbe Design**  
Community relations support team.

<https://wellbedesign.jp>



- 2012年6月1日設立

- 福祉行政や地域包括支援センター、社会福祉協議会や民生委員・児童委員など地域福祉推進を担う機関や人材を支援する非営利型社団。「地域研究」「地域開発」「人材育成」の包括的プロジェクトを実施し、地域に根ざした福祉活動の構築を行っている。
- 災害発生時には中央共同募金会が設置する災害ボランティア活動支援プロジェクト会議からの派遣要請を受け、災害ボランティアセンターの運営支援にあたるほか、北の国災害サポートチームと協働した被災者支援活動を展開。平成30年北海道胆振東部地震では、北海道内外14の団体とともに「北海道足湯隊」を結成し、避難所や仮設住宅等に居住する被災者への心身のケア活動や むかわ町、むかわ町社協との協定により、町内全世帯への訪問活動と災害ケースマネジメント（被災者個々の状況にあわせた細やかで継続的な支援）を実施。発災から4年以上が経過する現在でも厚真町で被災した歴史書物等の保存活動を展開している。
- 日ごろの地域福祉推進活動を基盤とした災害時の多様な被災者支援につながるネットワーク構築や災害時避難行動支援の構築、福祉事業所等の事業継続計画（BCP）の策定支援、災害派遣福祉チーム（DWAT）の養成に携わっている。



## 北の国災害サポートチーム

# きたサポ

北の国災害サポートチーム

<https://kitasapo.net>



- 2019年10月1日発足
- 幹事団体数：10
- 協力会員数：57【団体28、個人29】  
(2023年5月31日現在)

- 災害対策基本法の基本理念に則り、国の防災基本計画に規定される災害中間支援組織としての役割を担い、三者連携（行政、災害ボランティアセンター、NPO等の連携）と多様な支援機関による情報共有の場の構築を進め、北海道内の災害時の被災者支援活動の環境整備を図ることを目的とするネットワーク組織。過去の災害支援活動を通じて培った経験や知見を北海道内外の支援活動に貢献することを目的としている。
- 平成30年北海道胆振東部地震では、災害発生1週間後から情報共有会議（北の国会議）を開催し、行政、社会福祉協議会、NPO等による情報共有の場を構築。2021年9月までに49回の会議を開催した。それらの結果をアーカイブにまとめるとともに、会議で取り上げられた話題を検索できる「北の国会議データベース」をホームページ上で公開している。
- 2020年～2022年の3年間、休眠預金等活用法により資金配分団体となった認定NPO法人全国災害ボランティア支援団体ネットワークが行う「中核的災害支援ネットワーク構築プログラム」の採択を受け、「広域・分散型災害支援ネットワーク構築事業」を実施。有珠山周辺地区および釧路地区における災害支援ネットワークの強化を行うほか、被災者支援のあり方を考える「これからの災害支援を考える北海道フォーラム」や「被災者支援の多様な視点を学ぶ きたサポ研修会」を開催してきた。

